

年 月 日

長崎県知事 様

（合併しようとする特定非営利活動法人（甲）の名称）

代表者氏名

主たる事務所の所在地

電話番号

（合併しようとする特定非営利活動法人（乙）の名称）

代表者氏名

主たる事務所の所在地

電話番号

合併認証申請書

特定非営利活動促進法第34条第5項において準用する同法第10条第1項の規定により、下記のとおり合併することについて、認証を受けたいので、申請します。

記

- 1 ①特定非営利活動法人の名称
- 2 代表者の氏名
- 3 主たる事務所の所在地
- 4 その他の事務所の所在地
- 5 定款に記載された目的

（備考）

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 ①の部分には、合併の態様に応じて「合併後存続する」又は「合併によって設立する」を記入すること。
- 3 3及び4には、事務所の所在地の町名及び地番まで記載すること。
- 4 申請書には次に掲げる書類（特定非営利活動促進法施行条例施行規則第8条において準用する同条例第2条第5項各号の規定の適用を受ける場合にあつては⑤の書類を除く。）を添付すること。
 - ①合併の議決をした社員総会の議事録の謄本（法第34条第4項）〔1部〕
 - ②定款（法第10条第1項第1号）〔2部〕（注）
 - ③役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）（法第10条第1項第2号イ）〔2部〕（注）
 - ④各役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本（法第10条第1項第2号ロ）〔1部〕
 - ⑤各役員の住所又は居所を証する書面（法第10条第1項第2号ハ）〔1部〕
 - ⑥社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面（法第10条第1項第3号）〔1部〕
 - ⑦法第2条第2項第2号及び法第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面（法第10条第

1項第4号) [1部]

⑧合併趣旨書 (法第10条第1項第5号) [2部] (注)

⑨合併当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書 (法第10条第1項第7号) [2部] (注)

⑩合併当初の事業年度及び翌事業年度の収支予算書 (法第10条第1項第8号) [2部] (注)

(注) 合併しようとする特定非営利活動法人の主たる事務所が、振興局等の所管する区域内に存する場合にあっては、さらに1部追加 (計3部) して提出する。